

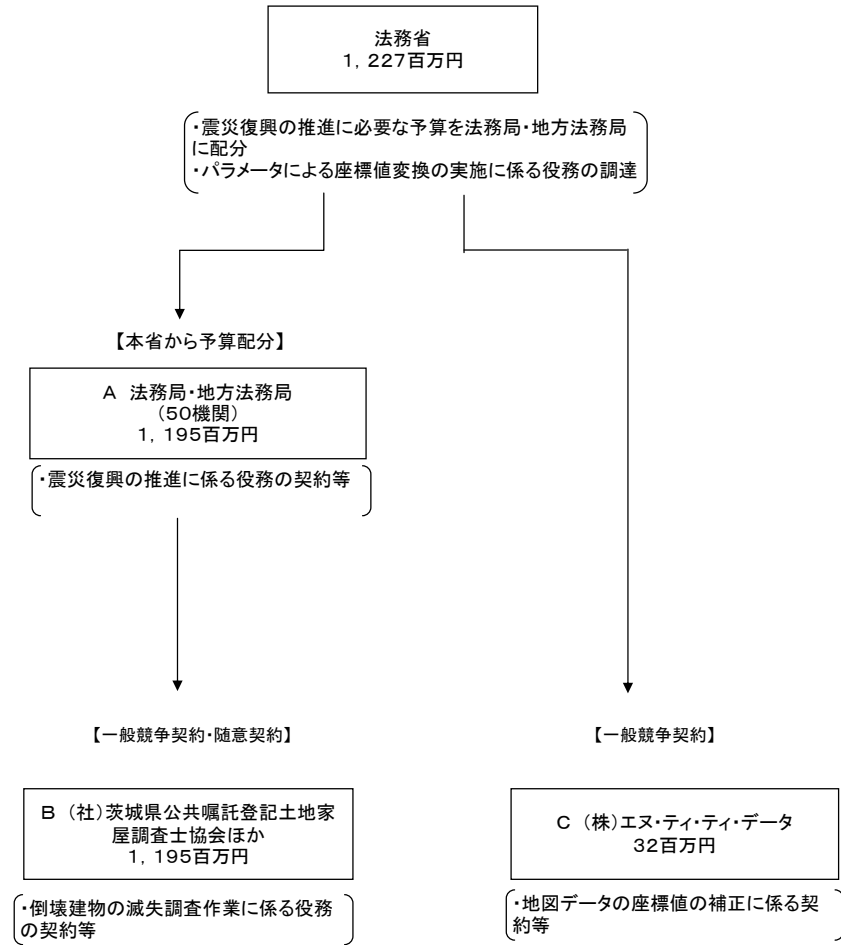
平成24年行政事業レビューシート

(法務省)

平成24年行政事業レビューシート										(法務省)							
事業名		震災復興の推進			担当部局庁		民事局		作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度			担当課室		総務課		総務課長 小出 邦夫								
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名		Ⅲ－９－（１） 登記事務の適正円滑な処理										
根拠法令 (具体的な条項も記載)		東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第18条 不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項ほか			関係する計画、通知等		東日本大震災復興構想会議提言(平成23年6月25日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災における被災地の復興のために、法務局・地方法務局において登記に関する各種復興施策を講じるものである。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		東日本大震災における被災地復興のため、①倒壊、流出、消失等した建物の職権による滅失登記、②境界が不明となった地域あるいは震災に伴い移動した土地について境界の復元及び地図の修正の作業、③登記特設相談所の開設など登記関係事業を実施するとともに、事務処理体制の強化を図る。															
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求					
				当初予算		-		-		0		1,761		1,760			
				補正予算		-		-		2,759		-					
				繰越し等		-		-		△ 1,000		1000					
		計		-		-		1,759		2,761		1,760					
		執行額		-		-		1,227									
		執行率(%)		-		-		70%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				成果実績		単位		21年度		22年度		23年度		目標値 (24年度)	
		職権による建物の滅失調査について、平成24年度中に133,000個を完了する。						個		-		-		75,900		133,000	
		達成度				%		-		-		57					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				活動実績 (当初見込み)		単位		21年度		22年度		23年度		24年度活動見込	
		職権による建物の滅失調査について、平成24年度中に133,000個を完了する。						個		-		-		75,900		—	
								-		-		(133,000)		(133,000)			
単位当たりコスト		11,106円／建物1個				算出根拠		建物の滅失調査に要した経費を成果実績で除して算出した。									
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算		25年度要求		主な増減理由										
	委員手当		0		31		筆界特定に係る委員手当を新規に要求										
	諸謝金		0		1		筆界特定に係る諸謝金を新規に要求										
	登記業務旅費		36		38		筆界特定の処理に係る旅費の増										
	委員等旅費		0		1		筆界特定に係る委員等旅費を新規に要求										
	土地建物借料		20		21												
	消耗品費		1		1												
	通信運搬費		23		13		執行実績の反映に伴う減										
	光熱水料		2		1		計画変更に伴う減										
	借料及び損料		20		21		境界復元作業用自動車の新規要求										
	賃金(保険料等含む)		131		125		単価等の減										
	雑役務費		1,528		1,506		供託書副本の電子化に係る経費等の減										
	自動車維持費		0		1		境界復元作業用自動車の新規要求										
	計		1,761		1,760												

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	復興事業であり優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。
	○	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。	不用の大半は入札開差である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により実施事業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	競争入札を行うことなどにより、全体コストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	真に必要なものに限って支出している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	倒壊等した建物の減失調査については、阪神・淡路大震災後に行った作業の内容を踏まえるなど実効性の高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標に向けて着実に事業を実施している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	倒壊等した建物の減失調査については、翌債承認を受け平成24年度中には作業を終える予定である。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	倒壊等した建物の減失調査については、結果が登記簿に記録され広く公開されている。
点検結果	事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等の把握に努めている。 本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要であり、迅速に実施する必要がある施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、未執行部分については、予算のより効率的な執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	平成24年度に繰り越した経費があることから、引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績を予算に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、引き続き効率的な執行に努めるほか、予算要求に当たり、通信運搬費等については、執行実績を踏まえた見直し等を行い、経費の縮減を図った。(▲10百万円)。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	H23-0001

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配分				
	計		0	計		0
	B.(社)茨城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	倒壊建物の減失調査作業(1次分)	311			
	計		311	計		0
	C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	地図XMLデータの出力及び登録	21			
	雑役務費	地図XMLデータの座標値の補正	11			
	計		32	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)茨城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	311	1	98.8
2	(社)福島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	149	1	94.7
		土地の境界等の被災状況実態調査作業	80	1	98.7
		倒壊建物の滅失調査作業(3次分)	44	1	96.0
3	(社)宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	121	1	99.6
		土地の境界等の被災状況実態調査作業	68	1	99.7
4	(社)岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	94	1	97.9
		土地の境界等の被災状況実態調査作業	73	1	98.9
5	(社)千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	53	2	96.5
6	(社)青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (不落随契)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	34	随意契約	-
7	あおぞら土地家屋調査士法人 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	22	2	55.6
8	郵便事業(株) (性質随契)	郵便料	14	随意契約	-
9	(社)長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	6	1	99.8
10	(社)新潟県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	倒壊建物の滅失調査作業(1次分)	5	1	99.6

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般競争入札)	地図XMLデータの出力及び登録	21	2	89.5%
		地図XMLデータの座標値の補正	11	3	64.5%

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。